

非就業・非在学・非求職中の若年無業者（NEET）に関する一考察 日本版総合社会調査（JGSS）から見る NEET、失業者、就業者の比較

篠崎武久

（東京大学社会科学研究所）

A Study on Young People of Not Employment, Education or Training (NEET):

Comparing NEET, Unemployed and Employed Worker

Using the Integrated Data of JGSS-2000, 2001 and 2002

Takehisa SHINOZAKI

This paper clarifies the main characteristic of young people of Not Employment, Education or Training (NEET) in Japan, using the integrated data of JGSS-2000, 2001 and 2002. It finds that NEET shows a unique schooling pattern, household attributes, view of a career and a family. Especially, NEET attaches a high value to opportunity of promotion and are very interested in balancing work and family. These features of NEET are considered a possible reason that they do not seek their jobs aggressively.

Key words: JGSS, NEET, Youth Labor Market

本稿は、就業せず、在学中でもなく、求職活動もしない若年無業者（NEET）の特徴を、JGSS-2000、2001、2002をプールしたデータから明らかにした。分析の結果、同じ無業者でもNEETと失業者では、個人属性、世帯属性、仕事観、家族観などの点で、多くの異なる特徴を有することが確認できた。特にNEETは、昇進の機会、あるいは仕事と家庭の両立を重視するなど、仕事に対して高い条件を設定していることがわかった。仕事に対するこれらの条件が、NEETを求職活動から遠ざけている可能性がある。

キーワード：JGSS、NEET、若年労働市場

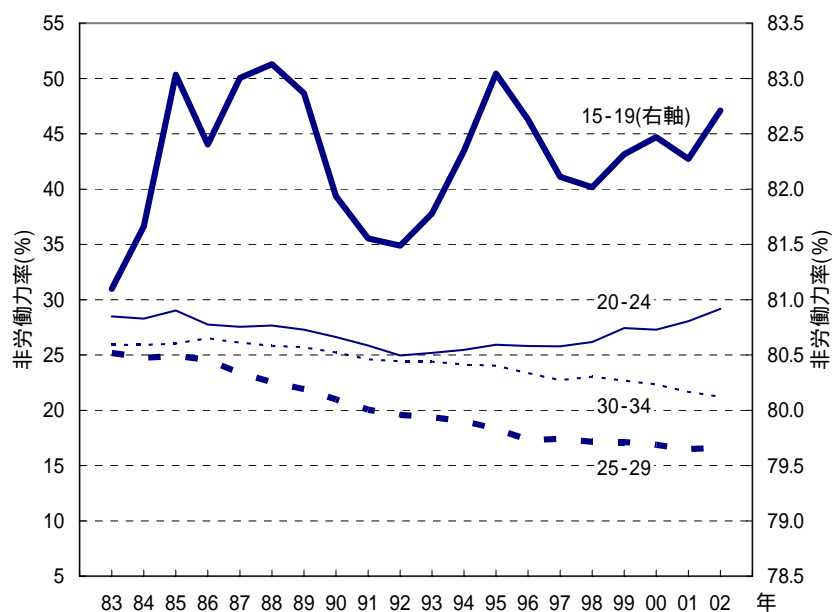
1. はじめに

本稿の目的は、就業せず、在学中でもなく、求職活動もしない若年無業者が求職活動しない理由について、失業者や就業者との比較を通して明らかにすることにある。

1990年代始めのバブル崩壊以降の長期不況の中で、新卒労働者の採用抑制や中高年労働者の希望退職など、雇用環境の悪化が続いている。特に若年層の雇用環境は他の年齢層に比べて悪化が著しく、例えば15-24歳層の失業率は、2000年代にかけて10%に迫る勢いで上昇しており、2003年には年平均で10%を上回ったと予想されている。

若年層では、この失業率の増加に加えてもう1つ、92年前後から非労働力人口の増加が観察されている。図1は『労働力調査年報』から作成した、若年層の非労働力人口の比率である。20歳代後半や30歳代前半では、20年の長期にわたり非労働力の割合は減少し続けている。背景としては、晩婚化による結婚退職の減少や育児休業などの制度整備により継続就業が可能になったことなどから、女性の就業率が上昇したことが考えられる。

図1 若年層の非労働力人口比率



注) 男女計の数字。
資料出所) 『労働力調査年報』(厚生労働省)

他方、10歳代後半や20歳代前半では、92年を境に非労働力の割合が増加傾向にある。この傾向の解釈としてはまず、不況に直面した若年層が、雇用環境の悪化に直面して就職を断念し、上位の学校に進学した可能性が挙げられる。この場合、次の求職活動に向けて一時的に学生として過ごしているだけと考えられ、卒業が近くなれば再び求職活動する可能性が高い。

問題なのは、2つ目、つまり上位の学校に進学しないのに求職活動を停止した者、ある

いは卒業時に就職先が決定しなかったのに求職活動を停止した者の存在である。彼らは求職活動しないので失業者ではないし、まったく働かないので週に何日かアルバイトするフリーター⁽¹⁾とも異なる存在である。

このような、就業せず、在学中でもなく、求職活動もしない(主に若年)無業者は、NEET (Not in Employment, Education or Training: ニート)と呼ばれ、長期にわたって社会的扶助の対象になることから、特に欧米でその存在が問題視されている。例えば OECD (2002)は、就業も在学もしていない若年層に注目し、各国の増減を比較している。それによれば、90年代の景気拡大を反映して、欧米ではこのような若年者の割合は減少傾向にあるが、2000年でも依然10%前後の数字を保っている。OECD (2002)には日本の数字はないが、小杉(2003)によれば、日本でもこのNEETに近い若年者が増加傾向にあるという。

本稿の目的は、このNEET的な若年者の特徴を明らかにすることである。Ryan (2001)は、就業意欲のない不活発な若年者を生む背景として、経済全体の状況の他、学歴や世帯属性などを挙げている。本稿は若年者の個人属性や世帯属性、意識などを詳細に調査したデータから、日本におけるNEET的な若年者が求職活動をしない背景について、失業者や就業者との比較を通じて明らかにしたい。

本稿の構成は以下の通りである。まず2節で分析に使用するデータについて説明する。3節ではNEET、失業者、就業者といった就業・不就業形態と、個人属性、世帯属性、仕事観、家族観などの項目との関係を検証する。4節では多項ロジット分析による計量分析から、NEETと失業者、就業者を分ける要因を明らかにする。5節で結論と展望を述べる。

2. データおよび分析の方法

2.1 データの概略

以下の分析では、東京大学社会科学研究所と大阪商業大学比較地域研究所が共同で実施した「生活と意識についての国際比較調査(日本版総合社会調査)」(以下、JGSSと記す)の2000、2001、2002年の3年分の調査結果を用いる。

JGSSは一般の人々の生活に関する意識や行動、世帯構成、職業などを広く把握できるように設計された、網羅的な社会調査である。具体的には、勤めている(勤めていた)産業、職業、政治意識、宗教観、生活習慣、遵法意識等の項目のほか、性別、年齢、学歴、世帯構成、世帯年収などの個人属性、世帯属性を調査しており、経済学、社会学、政治学、心理学など社会科学に類する広範囲の研究者が各々の関心に応じて利用可能なデータである。

また類似の調査はアメリカ、イギリス、ドイツ、オーストラリアなどでも実施されている⁽²⁾。JGSSは特にアメリカの総合社会調査(General Social Survey: GSS)を参考に調査が設計されており、GSSと比較分析可能な調査項目を多く含んでいる。

調査対象は全国の満20-89歳の男女個人である。標本抽出は層化2段無作為抽出法で、全国を18層に分けて調査している⁽³⁾。調査時点は各年とも10-11月である。調査方法と

しては、職業や世帯構成などの項目を主に面接調査で尋ね、その他の生活意識等の項目は留置調査票に自記の後、郵送で回収している。本稿の分析にはこの2つの調査票の項目を併用する。各年のアタック数、有効回収数、回収率に関しては表1に記載した。分析に利用可能なサンプル数は各年ともおよそ3000弱となっている。

表1 JGSS-2000、2001、2002のアタック数、有効回収数、回収率

	アタック数	有効 回収数	回収率 (%)
2000年	4461 (4719)	2893	64.9
2001年	4473 (4822)	2790	62.4
2002年	----	2953	----

注1)2002年のデータに関しては回収数のみ判明済み。

注2)アタック数の括弧内の数字は、転居、住所不明、死亡など、調査できなかったサンプルを含む数字。

特定の関心に焦点を当てた他の調査に比べて、分析上、JGSSが有利な点は次の2点である。まず、各年3000弱ものサンプル数が確保できること、そして標本抽出を厳密に実施しているためサンプルに偏りが少ないことである。特に2点目に関して、標本抽出が特定の集団に偏り、最終的に分析結果にもバイアスが生じている経済学の実証研究が散見される中、標本抽出に起因するバイアスのかなりの部分を回避できることは大きな利点である。

2.2 データセット

本稿の分析に用いるデータセットについて記述する。分析にはJGSSの2000、2001、2002年の3年分のデータをプールして使用する。JGSSは各年で3000弱のサンプル数があるものの、NEETや失業者の数は就業者数に比べればかなり少ないため、データセットが各年別々ではクロス集計や計量分析に必要なサンプル数を確保できない。そこで3年分のデータをプールしサンプル数を確保した上で、3年間継続して尋ねている質問項目を用いてNEETの特徴を分析する。

分析対象は20歳以上35歳未満の未婚若年者⁽⁴⁾に限定する。未婚者に限定する理由は、既婚女性の求職意欲喪失者を分析から除くためである。本稿で分析したいNEETと家事・育児などのために求職意欲を失う主婦とでは、非労働力状態になった理由が異なると予想されるため、両者を明確に区分する必要がある。

以下の分析におけるNEETと失業者、就業者の就業・不就業形態は次のように区別した。まずNEETは「仕事をしておらず」「在学中でなく」「仕事を探していない」未婚若年者である。失業者は「仕事をしておらず」「在学中でなく」「仕事を探している」未婚若年者である。就業者は「仕事をしており」「在学中でない」未婚若年者である。本来の意味から言えば、「仕事をしておらず」「在学中でなく」「職業訓練を受けていない」者がNEETとなるが、

本稿では、職業訓練の有無は求職意欲があるか否かを表す変数と解釈して、求職活動の有無に関する設問でこれを代替させている。

最終的に分析に用いるサンプルの総数は791人となり、内訳はNEETが26人(分析サンプルの3.3%、以下同様)、失業者が43人(5.4%)、就業者が722人(91.3%)である

3. NEET、失業者、就業者の比較

本節では、前節の手順で定義されたNEETに関して、いくつか基本的な特徴を把握する。ここで注目する項目は主に3タイプに分けられる。1つ目は性別や年齢、中退経験などの個人属性、2つ目は親との同居の有無や世帯所得などの世帯属性、3つ目は仕事観や家族観など個人の意識に関する項目である。これらの項目を調べることで、NEETと失業者、就業者を規定する要因についての情報を得ることができる。以下、順にクロス集計の結果を検証する。

3.1 個人属性との関係

まず個人属性との関係を見てみよう。表2には性別や年齢、中退経験などの個人属性とのクロス集計結果のうち、主にカイ二乗検定で10%水準で有意だった表を掲載している。加えて、NEET、失業者、就業者間で統計的な差はないが、失業者と就業者が類似の傾向を示し、NEETのみ異なる特徴を有する表に関して掲載してある。

まず注目すべきは最終通学歴や中退経験など教育に関する項目である。最終通学歴を見ると、NEETの4人に3人は高校であり、短大・高専や大学・大学院まで進学した者は4人に1人しかいない。これは、失業者や就業者の5割前後が短大以上の大学に進学しているのとは明らかに異なるNEETの特徴である。また中退経験では、NEETは6人に1人が中退経験ありと回答しており、失業者、就業者の中退経験者が2-3%であることと比較すると、教育段階の半ば(おそらくは高校)で中退を経験する者が多いことがわかる。

ただ、同じ教育に関連する項目でも、中学3年時点での成績の高低は就業・不就業形態との関連性は見られない。つまり、NEETに成績低位の者が多いため中退も多いのではなく、学業以外の要因が中退の可能性を高めていると推察される。

また、性別や年齢などについても、NEET、失業者、就業者で特に差異は見られない。性別に関してはNEETも失業者も男女比はおよそ半々である。年齢に関してはNEETも失業者も若いほど人数が多いが、未婚の就業者数も若いほど人数が多いため、統計上は差が生じていない。年齢が上昇するにつれてNEETが減少する理由は不明だが、加齢に伴い失業者あるいは就業者に転換した可能性、結婚してNEETから主婦になっている可能性などが考えられる。

表2 個人属性と就業・不就業形態との関係

最終通学歴				
	NEET	失業者	就業者	計
中学	1	4	20	25
高校	19	20	320	359
短大・高専	2	9	163	174
大学・大学院	4	10	213	227
計	26	43	716	785
Prob > chi2 = 0.0222				

中退経験				
	NEET	失業者	就業者	計
卒業	22	42	700	764
中退	4	1	22	27
計	26	43	722	791
Prob > chi2 = 0.0028				

中学3年時点での成績				
	NEET	失業者	就業者	計
下の方・やや下の方	4	10	153	167
真ん中のあたり	11	13	299	323
やや上の方・上の方	7	13	241	261
計	22	36	693	751
Prob > chi2 = 0.8455				

3.2 世帯属性との関係

次に世帯属性との関係を表3で見してみる。表3も主にカイ二乗検定で10%有意だったものを掲載している。

まず親との同居状況を見ると、NEETは単身者の割合が低く、特に両親と同居している者が4分の3程度存在する。就業していないため生活費を親に依存している傾向がうかがえる。単身で生活するNEETも、求職活動をしていないため失業保険等は給付されないはずだから、生活費を親などから送金してもらって生活しているものと考えられる。ただ、世帯全体の年間収入との関係を見ると、NEETがいる家庭は必ずしも高額所得層でないことがわかる。NEETがいるから世帯収入が上昇しないという面はあるが、低所得世帯でも、失業者でなくNEETを選択する若年者がいることがわかる。

次に世帯の過去の履歴との関係を見してみる。15歳時点での居住地との関係を見ると、NEET（および失業者）は就業者に比べ大都市⁽⁵⁾あるいは中都市に居住していた割合が高い。ただ現在の居住地と就業・不就業形態との関連性は見られない。また、15歳時点での父親、母親の就業状況と若年者の就業・不就業形態との間にはあまり関連性が見られないが、父親が勤務していた企業の規模は、NEET（および失業者）では30人以下の小企業に勤めていたとの回答が少ない。総合すると、NEET（や失業者）が15歳だった頃は、都市部に居住していて、父親は比較的規模の大きい企業に勤務していた者の割合が高いことになる。都市規模や企業規模を所得の高低の代理変数と見なせば、NEET（や失業者）は過去には比較的所得水準が高かった可能性がある。

表3 世帯属性と就業・不就業形態との関係 表4 個人の意識と就業・不就業形態との関係

親との同居状況				
	NEET	失業者	就業者	計
単身	1	3	130	134
父親のみ	1	2	20	23
母親のみ	4	11	67	82
両親	19	27	492	538
その他	1	0	11	12
計	26	43	720	789
Prob > chi2 = 0.0145				
世帯収入				
	NEET	失業者	就業者	計
-350	4	5	83	92
350-650	2	7	106	115
650-1000	2	3	58	63
1000-1400	2	0	46	48
1400-	0	1	23	24
計	10	16	316	342
Prob > chi2 = 0.7404				
15歳時点での居住地域				
	NEET	失業者	就業者	計
大都市	6	11	101	118
中都市	8	16	192	216
その他の市	4	8	218	230
町・村	6	8	197	211
計	24	43	708	775
Prob > chi2 = 0.0751				
現在の居住地域				
	NEET	失業者	就業者	計
大都市	7	11	146	164
中都市	14	22	430	466
その他の市	5	10	146	161
計	26	43	722	791
Prob > chi2 = 0.7612				
15歳時点での父親の就業状態				
	NEET	失業者	就業者	計
役員	2	1	36	39
雇用者	15	29	448	492
自営・家族	7	4	182	193
計	24	34	666	724
Prob > chi2 = 0.2470				
15歳時点での父親の勤務先企業規模				
	NEET	失業者	就業者	計
1人	2	1	53	56
小企業	4	7	228	239
中企業	6	6	119	131
大企業	6	12	128	146
官公庁	3	4	63	70
計	21	30	591	642
Prob > chi2 = 0.2356				
15歳時点での母親の就業状態				
	NEET	失業者	就業者	計
無職	9	16	209	234
臨時・パート	8	14	198	220
常用雇用	2	6	130	138
自営・家族	6	3	141	150
その他	1	1	23	25
計	26	40	701	767
Prob > chi2 = 0.5070				

仕事に関する意識:収入				
	NEET	失業者	就業者	計
非常に重要・重要	17	19	540	576
どちらともいえない	5	21	144	170
重要でない・まったく重要でない	3	3	35	41
計	25	43	719	787
Prob > chi2 = 0.0001				
仕事に関する意識:昇進機会				
	NEET	失業者	就業者	計
非常に重要・重要	13	13	260	286
どちらともいえない	9	15	292	316
重要でない・まったく重要でない	3	15	164	182
計	25	43	716	784
Prob > chi2 = 0.1653				
仕事に関する意識:人のためになる仕事				
	NEET	失業者	就業者	計
非常に重要・重要	18	24	466	508
どちらともいえない	5	14	203	222
重要でない・まったく重要でない	2	5	51	58
計	25	43	720	788
Prob > chi2 = 0.5977				
仕事に関する意識:家庭との両立				
	NEET	失業者	就業者	計
非常に重要・重要	21	25	493	539
どちらともいえない	4	17	156	177
重要でない・まったく重要でない	0	1	62	63
計	25	43	711	779
Prob > chi2 = 0.0195				
意見についての賛否:女性の幸福				
	NEET	失業者	就業者	計
賛成・やや賛成	7	17	287	311
やや反対・反対	17	26	420	463
計	24	43	707	774
Prob > chi2 = 0.5302				
意見についての賛否:男性の家事				
	NEET	失業者	就業者	計
賛成・やや賛成	20	39	659	718
やや反対・反対	4	4	55	63
計	24	43	714	781
Prob > chi2 = 0.2713				
意見についての賛否:性役割分担				
	NEET	失業者	就業者	計
賛成・やや賛成	4	13	270	287
やや反対・反対	20	29	439	488
計	24	42	709	775
Prob > chi2 = 0.0717				
意見についての賛否:子どもをもつ必要				
	NEET	失業者	就業者	計
賛成・やや賛成	17	25	391	433
やや反対・反対	7	18	320	345
計	24	43	711	778
Prob > chi2 = 0.2902				
意見についての賛否:子どもへの影響				
	NEET	失業者	就業者	計
賛成・やや賛成	5	20	285	310
やや反対・反対	19	21	424	464
計	24	41	709	774
Prob > chi2 = 0.0821				

3.3 個人の意識との関係

最後に仕事観や家族観など、個人の意識に関する項目との関係を見てみる。表2、表3同様、カイ二乗検定で10%有意だったものを中心に検証する。

始めに仕事に関する意識との関係だが、表4を見ると、NEETと就業者は高収入であることを重視する傾向が強い。逆に言えば、失業者は職を得るために収入をそれほど重視していない様子が見える。さらにNEETは昇進の機会が多いことを重視しており、その割合は就業者よりも高い。その他、失業者や就業者と同様に、雇用の安定性を重視するNEETが約9割いることをあわせて考えると、NEETの中には求職意欲喪失者の若年者がかなり含まれていると推察される。

加えてNEETは、他の人のためになる仕事や、仕事と家庭を両立できることなども重視しており、働くことに対して多くの条件を設定していることがわかる。このような仕事に対する条件の多さが、NEETを求職活動に向かわせない理由の1つと考えられる。

次に家族に関する意識との関係を見ると、NEETは、女性の幸福は結婚にあると考えておらず、男性も家事をするべきと考え、女性も外で働くことを重視し、必ずしも子供を持つ必要はないとし、小学生以下の子供がいる場合に仕事で母親が家にいなくても悪影響はないと考えている。総じて女性の社会進出に積極的な意見が多く、男女の性役割分担に対しては否定的である。現実には、男女間の賃金格差や、出産・育児後に正社員として仕事に復帰できない女性の存在など、女性の就業環境は男性に比べて良好とは言い難いが、このような現実と相反する意識も、仕事からNEETを遠ざける要因になっていることがわかる。

4. NEETの決定要因

本節では、前節で確認したNEETの特徴を、さらに計量分析から検証する。具体的には、NEETと失業者、就業者を分けている要因について、多項ロジット分析を用いて明らかにする。

4.1 分析の方法

以下では多項ロジット分析に用いる被説明変数、説明変数について述べる。

まず被説明変数は前節で用いたNEET、失業者、就業者の別を表す変数を用いる。NEET、失業者、就業者は並列的に選択されると仮定する⁽⁶⁾。基準グループは就業者である。

説明変数には、前節のクロス表で確認した個人属性、世帯属性、個人の意識に関する変数を使用する。具体的には、個人属性として性別ダミー、年齢、年齢の二乗項、最終通学歴ダミー、中退ダミーを、世帯属性として親との同居状況、15歳時点での居住地、現在の居住地、15歳時点での父親の就業状態と母親の就業状態などを用いる⁽⁷⁾。また仕事観、家族観など意識に関する変数を順序変数として推計に加える⁽⁸⁾。推計に用いる変数の定義は表5に、変数の基本統計量は表6に示した。

表5 推計に用いる変数の定義

被説明変数		説明変数(続き)	
就業・非就業の形態			
1=NEET		仕事観に関する変数	
2=失業者		高収入であること	
3=就業者(基準)		昇進の機会が多いこと	
		他の人のためになる仕事であること	
		仕事と家庭生活を両立できること	
		の4項目に対して、まったく重要でない(1)から非常に重要である(5)の5段階で評価したものを順序変数として使用	
説明変数		家族観に関する変数	
性別ダミー		女性の幸福は結婚にある	
0=男性:1=女性		男性も身の回りのことや炊事をすべきだ	
年齢、年齢の二乗項		夫は外で働き、妻は家庭を守るべきだ	
単位:年		母親の就業は小学校前の子供に悪影響を与える	
最終通学歴ダミー		結婚しても必ずしも子供を持つ必要はない	
基準:高校		の5項目に対して、反対(1)から賛成(4)の4段階で評価したものを順序変数として使用	
中学、短大・高専、大学・大学院の各ダミー			
中退ダミー			
0=中退経験なし:1=中退経験あり			

単身世帯ダミー			
0=父親、母親、両親などと同居:1=単身世帯			
15歳時点での居住地ダミー			
基準:大都市			
その他の市、町・村の各ダミー			
世帯			
現在の居住地ダミー			
基準:大都市			
その他の市、町・村の各ダミー			
性			
15歳時点での父親の勤務先企業規模ダミー			
基準:29人以下の零細・小企業			
中企業(30-299人)、大企業(300人以上)、			
官公庁の各ダミー			
15歳時点での母親の就業状態ダミー			
0=無業:1=有業			

表6 推計に用いる変数の基本統計量

	回答数	平均	標準偏差	最小値	最大値
就業・不就業形態	791	2.880	0.414	1	3
性別ダミー	791	0.474	0.500	0	1
年齢	791	26.162	3.769	20	34
年齢の二乗項	791	698.625	202.242	400	1156
中学ダミー	787	0.032	0.175	0	1
短大・高専ダミー	787	0.221	0.415	0	1
大学・大学院ダミー	787	0.288	0.453	0	1
中退ダミー	791	0.034	0.182	0	1

単身世帯ダミー	789	0.170	0.376	0	1
15歳時、その他の市居住ダミー	775	0.575	0.495	0	1
15歳時、町・村居住ダミー	775	0.272	0.445	0	1
現在、その他の市居住ダミー	791	0.589	0.492	0	1
現在、町・村居住ダミー	791	0.204	0.403	0	1
15歳時、父親中企業勤務ダミー	642	0.204	0.403	0	1
15歳時、父親大企業勤務ダミー	642	0.227	0.419	0	1
15歳時、父親官公庁勤務ダミー	642	0.109	0.312	0	1
15歳時、母親勤務ダミー	767	0.695	0.461	0	1

高収入であること	787	3.896	0.808	1	5
昇進の機会が多いこと	784	3.166	0.968	1	5
人のためになる仕事	788	3.706	0.851	1	5
家庭との両立	779	3.806	0.904	1	5
女性の幸福	774	2.234	0.844	1	4
男性の家事	781	3.366	0.686	1	4
性役割分担	775	2.248	0.822	1	4
母親就業による子供への影響	774	2.305	0.820	1	4
子どもをもつ必要	778	2.640	0.925	1	4

推計モデルは下記のように記述できる⁽⁹⁾。i 番目の経済主体 Y_i が、J 個の選択肢の中から j 番目の選択肢を選んだ場合の効用が

$$U_{ij} = x_{ij} + \varepsilon_{ij}$$

で与えられるとする。 x_{ij} は説明変数の関数、 ε_{ij} は説明変数以外の誤差項である。この効用は他の選択肢 k を選んだ場合の効用よりも高いと考えられるから

$$\text{Prob}(Y_i = j | x_i) = \text{Prob}(U_{ij} > U_{ik}) \quad k \neq j$$

である。上式の右辺は ε_{ij} の累積分布関数で表されるが、多項ロジットモデルの場合、j 番目の選択肢を選ぶ確率と、0 番目の選択肢（本稿では就業者）を選ぶ確率をそれぞれ具体的に表せば、

$$\begin{aligned} \text{Prob}(Y_i = j | x_i) &= \exp(b_j x_i) / (1 + \sum_{k=0}^J \exp(b_k x_i)) \quad \text{for } j=0, 1, \dots, J \text{ (本稿では } J=2 \text{)} \\ \text{Prob}(Y_i = 0 | x_i) &= 1 / (1 + \sum_{k=1}^J \exp(b_k x_i)) \end{aligned}$$

となる。ここで、b は推定するパラメータベクトル、x は説明変数ベクトルである。

4.2 推定結果

推計結果は表 7 に示されている。表には個人属性のみ、個人属性と世帯属性、個人属性と個人の意識の変数がそれぞれ含まれる推計と、これらすべての要因が含まれる推計の計 4 式が示されている。

式 1 の個人属性のみの推計結果を見ると、最終通学歴が NEET、失業者のそれぞれの式で有意になっている。短大・高専や大学・大学院に進学した者は NEET になりにくく、中学までの者（= 中学卒）は失業者になりやすい。また中退経験のある者は NEET になりやすいが、失業者になりやすいわけではない。いいかえれば、中退経験の有無は就業者と失業者を分ける要因ではないが、NEET と就業者を分ける要因だといえる。前節で確認したように、NEET は必ずしも成績低位ではない。そうすると、NEET は成績不振を理由として中退したのではなく、学校生活になんらかの問題（教師との対話拒否、友人関係の関係悪化など）を抱えていたゆえに中退したと推察される。このような集団活動への不適應性が、NEET を求職活動から遠ざけている可能性がある。

式 2 はさらに世帯属性を加えた推計だが、15 歳時点で父親がどの規模の企業に勤務していたかが有意となっている。父親が 30-299 人の中企業、あるいは官公庁に勤務していた者は NEET になりやすく、大企業に勤務していた者は失業者になりやすい。勤務先の企業規模を世帯所得の代理変数と仮定すれば、過去に世帯所得が高いと失業者に、中程度の所得だと NEET に、低所得だと就業者になりやすいと考えられる。NEET や失業者が就業しない理由の 1 つは、彼らの留保賃金が就業者に比べて高いことにあるが、この結果からは過去の生活水準が現在の留保賃金に影響を与えている可能性を指摘できる。

表7 NEET、失業者、就業者を決定する要因 (多項ロジット分析)

	係数 漸近的t値		係数 漸近的t値		係数 漸近的t値		係数 漸近的t値	
NEET								
性別ダミー	0.823	1.89 *	0.404	0.81	0.353	0.70	-0.382	-0.57
年齢	0.207	0.27	-0.566	-0.67	-1.035	-1.23	-2.091	-1.87 *
年齢の二乗項	-0.004	-0.29	0.011	0.68	0.019	1.18	0.039	1.87 *
中学ダミー	-0.095	-0.09	-34.074	0.00	-41.231	0.00	-37.677	0.00
短大・高専ダミー	-1.886	-2.45 **	-1.664	-2.09 **	-1.906	-2.41 **	-2.581	-2.67 ***
大学・大学院ダミー	-1.185	-2.08 **	-1.337	-1.93 *	-1.759	-2.61 ***	-3.223	-3.09 ***
中退ダミー	1.976	3.19 ***	1.855	2.08 **	1.930	2.62 ***	2.647	2.00 **
単身世帯ダミー			-33.965	0.00			-38.363	0.00
15歳時、その他の市居住ダミー			-0.063	-0.08			-0.499	-0.53
15歳時、町・村居住ダミー			0.121	0.11			-0.414	-0.31
現在、その他の市居住ダミー			-1.266	-1.68 *			-1.952	-2.26 **
現在、町・村居住ダミー			-1.305	-1.20			-2.457	-1.80 *
15歳時、父親中企業勤務ダミー			0.919	1.46 +			2.160	2.38 **
15歳時、父親大企業勤務ダミー			0.978	1.44			2.226	2.23 **
15歳時、父親官公庁勤務ダミー			1.520	1.83 *			3.916	3.19 ***
15歳時、母親勤務ダミー			-0.047	-0.08			0.032	0.04
高収入であること					-0.560	-1.73 *	-0.460	-1.13
昇進の機会が多いこと					0.629	2.14 **	0.607	1.56 +
人のためになる仕事					0.165	0.57	0.301	0.81
家庭との両立					0.526	1.71 *	0.913	2.18 **
女性の幸福					-0.164	-0.56	-0.305	-0.79
男性の家事					0.050	0.13	0.072	0.14
性役割分担					-0.285	-0.82	-0.113	-0.29
母親就業による子供への影響					-0.719	-2.14 **	-1.825	-3.30 ***
子どもをもつ必要					0.258	1.04	0.327	0.91
定数項	-5.773	-0.57	4.840	0.44	9.744	0.88	23.419	1.58 +
失業者								
性別ダミー	0.212	0.62	0.202	0.46	0.175	0.47	0.257	0.54
年齢	-0.657	-1.19	-0.886	-1.29	-0.759	-1.31	-1.061	-1.42
年齢の二乗項	0.012	1.20	0.017	1.35	0.014	1.30	0.020	1.47 +
中学ダミー	1.260	2.07 **	1.608	2.06 **	1.271	1.94 *	1.526	1.72 *
短大・高専ダミー	-0.154	-0.36	0.280	0.52	-0.184	-0.40	0.344	0.58
大学・大学院ダミー	-0.185	-0.45	0.223	0.42	-0.305	-0.69	0.148	0.26
中退ダミー	-0.379	-0.36	0.391	0.35	-0.307	-0.29	0.372	0.33
単身世帯ダミー			-0.839	-1.24			-0.465	-0.66
15歳時、その他の市居住ダミー			0.002	0.00			-0.226	-0.30
15歳時、町・村居住ダミー			0.024	0.03			-0.013	-0.01
現在、その他の市居住ダミー			-0.201	-0.32			-0.354	-0.50
現在、町・村居住ダミー			0.097	0.12			0.278	0.30
15歳時、父親中企業勤務ダミー			0.563	1.00			0.782	1.31
15歳時、父親大企業勤務ダミー			1.088	2.17 **			1.039	1.89 *
15歳時、父親官公庁勤務ダミー			0.496	0.68			0.249	0.31
15歳時、母親勤務ダミー			-0.471	-1.10			-0.355	-0.75
高収入であること					-0.600	-2.81 ***	-0.800	-2.82 ***
昇進の機会が多いこと					0.026	0.13	0.144	0.58
人のためになる仕事					-0.115	-0.57	0.036	0.13
家庭との両立					0.074	0.38	0.022	0.09
女性の幸福					0.040	0.17	-0.056	-0.18
男性の家事					-0.368	-1.35	-0.661	-1.74 *
性役割分担					-0.536	-2.06 **	-0.725	-2.07 **
母親就業による子供への影響					0.192	0.88	0.243	0.80
子どもをもつ必要					0.287	1.43	0.437	1.63 +
定数項	5.681	0.78	7.836	0.86	10.571	1.36	14.593	1.44
サンプル数	787		612		741		578	
Prob > chi2	0.0255		0.0448		0.0002		0.0000	
疑似決定係数	0.0466		0.1146		0.1303		0.2634	
対数尤度	-266.524		-180.473		-225.848		-138.743	

注) ***, **, *, +はそれぞれ1%、5%、10%、15%水準で有意なことを示す。

式3は世帯属性の代わりに個人の意識を説明変数に加えた式である。仕事観に関する変数を見ると、昇進の機会が多いことや仕事と家庭を両立させることを重視する者ほどNEETになりやすく、仕事に高収入を求める者ほど失業者になりやすい。家族観に関する変数としては、小学校入学前の子供がいる場合に母親が就業すると子供に悪影響が出ると考える者ほどNEETになりやすく、男女の性役割分担(男性は仕事、女性は家事)に賛成する者ほど失業者になりやすい。女性の社会進出に対するNEETの積極的な姿勢は、個人属性など他の条件を制御しても確認できる。

最後にすべての変数を含めて推計した式4を見ると、最終通学歴、中退経験、15歳時点

での父親の勤務先企業規模、仕事観、家庭観に関するいくつかの変数、が有意となっている。また式 2 と式 4 を通して、15 歳時点で母親が就業していたかどうか（母親が不在がちだったかどうか）は、NEET、失業者、就業者の別に影響していなかった。変数群の中でも、最終通学歴や中退経験などは変数を入れ替えても有意なままであり、結果が頑健であることを示している。

推計結果を総じて見たときに、NEET に関する推計と失業者に関する推計の両方で共通して有意になっている変数はほとんどないことがわかる。これは NEET と失業者が個人属性、世帯属性、意識に関して異なる特徴を持つことを意味する。また NEET に関する推計に比べて失業者の推計は有意な変数が少ないが、見方を変えれば、失業者と就業者の間には個人属性、世帯属性、意識の面でそれほど大きな差異がないため、有意な差が生じないと解釈できる。この解釈が正しければ、例えば若年層に対する雇用対策は、失業者に対する就業支援とは別に、NEET への特別な就業支援を考える必要がある。

5 . 結論

本稿は、「生活と意識についての国際比較調査(日本版総合社会調査)」(JGSS)の 2000、2001、2002 年の 3 年分の調査結果を用いて、NEET (Not in Employment, Education or Training) と呼ばれる非就業・非在学・非求職中の若年無業者の特徴を明らかにした。

クロス表および多項ロジット分析の結果からは、同じ無業者でも、NEET と失業者は個人属性、世帯属性、仕事観、家族観など多くの点で異なる特徴を有することが明らかとなった。特に、中退経験があったり、女性の社会進出に対して賛同を示している若年者ほど NEET になりやすいことがわかった。また失業者と就業者の間には個人属性、世帯属性、意識の面で特に大きな違いがないことも確認できた。

NEET が積極的に求職活動しない理由の 1 つは、NEET が仕事に対して多くの条件を設定していることにある。NEET は昇進の機会や仕事と家庭の両立を重視する傾向が、失業者や就業者よりも強い。しかし 1990 年代後半から 2000 年代にかけて、このような好条件をもつ仕事（その多くは正社員）は減少しつつあり、代わって雇用条件が不安定で賃金も正社員より安い非正規労働者が増加している。もし非正規労働の増加が、不況による一時的な現象にとどまらず、景気回復後も企業経営効率化の一環として進められるならば、NEET が就業可能な仕事は永続的に減少し続け、NEET は NEET であり続けることになる。。

NEET を就業に近づけるためには、失業者向けに実施するような求職情報の提供だけでは不十分であり、NEET が仕事に設定している条件の緩和（賃金面では留保賃金の低下）を促す必要がある。ただ本稿の NEET のように、高校卒業(中退)後しばらく経過してしまうと、仕事について相談に乗る相手が家族など一部の人間に限定されている可能性が高い。通学した学校や、若年労働者向けの就業支援センターなどでの継続的な相談、カウンセリングなどのサポートが求められる。政府の経済財政諮問会議でも、若年層向けの職業紹介や再

教育プランなどが示されているが、NEETにとって重要なのは、このような職業紹介や再教育それ自体ではなく、これらのサービスを受けようとする意欲を高める施策である。

[謝辞]

日本版 General Social Surveys (JGSS) は、大阪商業大学比較地域研究所が、文部科学省から学術フロンティア推進拠点としての指定を受けて(1999-2003年度) 東京大学社会科学研究所と共同で実施している研究プロジェクトである(研究代表: 谷岡一郎・仁田道夫、代表幹事: 佐藤博樹・岩井紀子、事務局長: 大澤美苗)。データの入手先は、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターSSJ データ・アーカイブである。データ提供に記して感謝申し上げる。

[注]

- (1)フリーターに関する文献としては、例えば小杉(2002)を参照。
- (2)他国の総合社会調査に関する情報は、佐藤・石田・池田(2000) - 3節を参照。
- (3)まず全国を北海道・東北、関東、中部、近畿、中国・四国、九州の6ブロックに分割し、各ブロック内を市郡規模で13大都市、その他の市、郡部の3つに分けている。抽出台帳として各市町村の選挙人名簿を使用しているため、調査対象が20歳以上となる。
- (4)未婚には、死別や離別による単身者は含まない。
- (5)ここでの大都市は13大都市を指す。
- (6)選択が並列的ではなく、例えば就業と非就業を先に選択し、次に失業とNEETを選択する可能性も考えられる。この場合はネスティッドロジット分析することになるが、本稿ではひとまず取り扱わない。
- (7)なお世帯所得は、回答しているサンプル数が限られるため推計から除いた。
- (8)本稿では個人の意識を、短期的な就業形態の変化によって影響を受けない、各個人に固有の性質を表す変数として扱う。
- (9)多項ロジットモデルの詳細については、例えばGreen(1997)、Long(1997)、Cramer(2001)などを参照。

[参考文献]

- 小杉礼子編(2002)『自由の代償/フリーター』、日本労働研究機構。
- 小杉礼子・堀有喜衣(2003)「学校から職業への移行を支援する諸機関へのヒアリング調査結果 - 日本におけるNEET問題の所在と対応 - 」、『JIL Discussion Paper Series』、03-001。
- 佐藤博樹・石田浩・池田謙一編(2000)『社会調査の公開データ』、東京大学出版会。
- Cramer, J. (2001), *An Introduction to the Logit Model for Economists (2nd ed.)*,

Timberlake Consultants.Ltd.

Green, W. (1997), *Econometric Analysis*, Prentice Hall.

Long, J.S. (1997), *Regression Models for Categorical and Limited Dependent Variables*, Sage.

OECD (2002), *OECD Employment Outlook*, Paris.

Ryan, P. (2001), “ The School-to-Work Transition: A Cross-National Perspective ” , *Journal of Economic Literature*, Vol.39, Iss.3, pp.34-92.